総合建設コンサルタントにおける造園の課題

恒 村 則 之*

Prospects of Landscape Architecture in Multidisciplinary Engineering Consultants

Noriyuki TSUNEMURA

はじめに

日本が経済大国となった現在、国民のニーズは物質的希求から精神的希求へと大きく変化している。社会的背景の進展に伴い高度化、多様化する価値観は、社会資本の整備にたいしても、ゆとり、潤い、美しさ、快適さといった質的要素を含めたものが求められるようになってきた。そのような社会的ニーズが定着するにつれて、社会資本整備に直接的に関与する総合建設コンサルタントの存在が認識されるようになってきたと同時に、その中での造園業務の役割も重要になってきている。

かつて“造園では飯が食えない”といわれた時代が長くあり、小生が民間の総合建設コンサルタントに就職した昭和40年代前半頃ではまだ先の見えない不安定な職種であった。その時代と比較すると建設コンサルタント全般が社会的にも認知され、その活躍が期待される業種に成長したと思われる。

建設コンサルタントは社会経済の動きに機敏に反応し、社会的要請に適切に対処するのが重要な役割であるから、それに相応しい人材をいかに確保し育成するかは極めて切実な問題である。いかなる世界にあっても重要なのは人材の問題であり、教育と育成の問題である。ここでは総合建設コンサルタントの中での造園技術者の活躍状況をみた上で、造園の領域が拡大し、多様化する状況で造園技術者が将来コンサルタントエンジニアとして社会の要望に応えるための要件について考えてみたい。

1. 総合建設コンサルタントにおける造園業務

造園の計画、設計業務を行う民間コンサルタントの大部分が建設コンサルタント業の登録をしている。建設コンサルタントの中も、現在17部門ある登録部門のうち特定部門だけの業務を営業している専門コンサルタントと数部門を業務内容として営業している総合建設コンサルタントに分類することができる。近年、造園専門コン

サルタントの増加は著しく、営業実績も順調に伸びている。造園専門コンサルタントは成立当初から狭義の造園業務とその関連業務だけに限定し営業している場合が多い。したがって、造園専門コンサルタントの造園技術者は、「公園、緑地等の緑とオープンスペースの創出に貢献する。」という社会的役割に安住する傾向がある。

一方、総合建設コンサルタントは土木系の専門コンサルタントとして設立されたものが多い。会社によって得意とする部門に違いはあるが、河川、港湾、道路、鉄道、農業土木、鋼構造及びコンクリート等の土木系部門を核として業務を開始し、今では数部門を持つ企業に成長したという歴史的経緯がある。したがって、その体質は総合建設コンサルタントとなった今も基本的には変ってはいない。そのような土木系主流の総合建設コンサルタントの中でも、社会的背景の変化と造園業務の増大に伴って造園技術者の存在が重要視されるようになってきたことは事実である。

30年ほど前には、現在大手といわれる総合建設コンサルタントでも殆んどが造園部門を持っていなかった。その頃は造園の計画、設計を専門とする造園設計事務所が既に存在していたが、業務量としてはそれほどではなかったかと思われる。当時は造園に係る計画、設計は役所直営が主流であり、民間の造園コンサルタントに発注するということは稀であった。

しかし、今や状況は一変している。良質な社会資本の整備、豊かな生活環境の実現、潤いや快適さを求める時代を背景として造園業務が飛躍的増大したことで、発注者側が直営システムから委託システムに変化したこととは、民間造園コンサルタントが最近目ざましい発展を遂げている二大要因であろう。

造園部門を持っている主要な総合建設コンサルタント10社の最近5年間(昭和62年度～平成3年度)の造園業務の変化をみると、企業の全営業収入の伸びが約1.6倍

*日本技術開発株式会社

になったのに対して造園部門のそれは約2.1倍に増大している。造園部門の営業収入によるシェアの変化をみても、昭和62年は10社平均で約2.4%であったのに対し、平成3年度は約3.2%とその拡大傾向を読み取ることができる。各社における社内シェアは企業の特徴が反映していて、1%程度から15%までの開きがある。いずれにしても、造園部門は総合建設コンサルタントの中でまだ十分とは言えないけれども、その存在を業務量の面からも主張しつつあることには間違いない。

一方、総合建設コンサルタント業務の中に造園部門として明確に分類することが難しいプロジェクトが増えている。それは、総合的なプロジェクトが多くなったことと、境界領域に係る業務（他部門にまたがる、ないしは中間領域の業務）が増加したことによる。前者の例としては、大規模なプロジェクトにたいして一括発注の形態をとることが民間業務のみならず公共団体発注業務にも多くなっていることがあげられる。後者の例としては、都市景観、河川整備、道路設計、環境問題、シビックデザイン等々のプロジェクトに造園技術者が参加する機会が多くなっていることがあげられる。みどり、豊かさ、潤い、快適さがいわれている時代にあって、総合建設コンサルタントにおける造園技術者の役割が重要性を帯びてきていることは確かである。かつては“公園屋さん”といわれ特殊な部門とみられていた造園の位置づけに対してもその様相が変りつつある。総合建設コンサルタントの中での造園技術者の重要性は営業収入の多寡にあるのではなく、技術者集団の中における役割にあるとみるべきであろう。一般傾向として土木技術者はスペシャリスト志向である。それに対し造園技術者は新しい社会的要請に対して相対的にフレキシブルであると評価されている。総合建設コンサルタントの重要なテーマの一つとしては専門化と総合化という相反する問題をどう対処するかということがある。いわゆるスペシャリストとジェネラリストは個人の資質に依存する所が多いかも知れないが、企業にとっては両者がバランスよく存在することが最も望ましい。従来、一般的に技術者の志向がスペシャリストであったのは、自分で確認できる技術を早く持ちたいという（手に職をつける）伝統的な技術者像が健在だったからであろう。それに対し、造園として確たるハードな技術がないということかも知れないが、本来造園には創造する要素いわばソフトな側面が多いということから、造園技術者はジェネラリストに向いているとも言われている。総合建設コンサルタントにあってはスペシャリストとしての造園技術者の存在も重要であるが、コーディネーター、プロジェクトマネージャーといった主導的に活躍するジェネラリストとしての造園技術者の役割はさらに増大すると考えられる。

2. 造園の将来と造園技術者

造園が応用学であるということを前提として考えれば、今後社会との接触を密にしようとする姿勢がこれまで以上に必要であろう。国際化、情報化、高齢化、余暇化等が叫ばれる時代にあって、造園がこのような時代の潮流に対してどれほどまでに反応しているのであろうか。単なる一技術分野として存在し、戦術もなければ戦略もない存在として造園が認識されるとすれば社会に対する重大な怠慢である。造園が社会的要請を矮小化し、目先の技術で答えることのみ汲々としているということが長く続いてはいけなのではなかろうか。応用学としての造園の範疇が、時代とともに変わるのは必然である。これからの造園が新しい時代へ向けて存在感を主張するには産、官、学の一体的協調関係が必要であろう。産は、単なる一部門の技術者としての意識から脱皮することが必要であるし、官は時代を先取りした戦略を持つことと、産、官、学の“要”として役割を意識することが必要である。学は造園としての基礎学を明確にするとともに、応用学としての理論的根拠を明らかにすると同時に、有能な人材を輩出する教育機関としての機能を再認識する必要がある。

産官学の望ましい関係の確立のためには、相互に役割を確認した上で情報交換、人材交流の機会を持つことが重要である。官と学は比較的交流の機会が多いと思われるが、産と学、産と官は交流の機会が少なく、ましてや人材の交流にいたっては皆無に近い。

応用学としての造園にとって社会との接点が重要であるとすれば、直接的に社会や住民と接触しているのは地方公共団体であり、民間の造園コンサルタントであるという事実を無視する訳にはいかない。例えば、産官間での出向制度、産学間の会社実習の単位取得と講師の交換等はさほど問題はなく実施が可能である。そのような人材の交流が促進されれば自ずから情報の交換も活発化するであろう。

総合建設コンサルタントにおいて造園技術者の役割が重要視されるようになってきていることは既に述べたが、既定概念としての造園の領域に拘泥することは現実には意味をなさない。社会経済的背景の変化や価値観の変化は社会資本整備のあり方に対しても新たな要求が発生している。そのような社会的要請に対して機敏にかつ的確に対処するのがコンサルタントの任務であるから、行動する造園技術者はその活動領域を自ずから拡張せざるを得ない。総合建設コンサルタントの造園技術者は他分野の境界領域に這入込むのに躊躇してはいけないのである。そうすることによって、プロジェクトの部分的存在としての造園からリーダー的存在としての造園へと転換することが可能となる。公園単独の計画、設計業務にしても計画内容が大規模化していることや、最近では計画地

も難しい地形条件の所が多いこと等を考えても分かるように、相当数の専門分野の技術の集約が必要とされているのが現実である。したがって、これからの造園技術者に要求される資質として、新しい技術に対する挑戦心と探求心ならびに問題解決能力が重要になってくる。

3. 造園コンサルタントエンジニアの育成

造園が社会的に評価されるに伴って、有能な造園技術者の育成が極めて重要になってくる。総合建設コンサルタントにおいては、内部的には他の専門分野の技術者と対等に渡り合える造園技術者でなければいけないし、外部的には社会的要請に的確に答えられる造園コンサルタントエンジニアでなければならない。

ここで造園コンサルタントエンジニアを簡単に定義すれば、つぎのように考えることができる。

“造園コンサルタントエンジニアとは主として緑を主体とする自然的要素に係る空間の保全、整備、創出を通して、社会が望む豊かで、潤いのある、快適な生活環境の形成に主導的に寄与する技術者である。”

民間造園コンサルタントがこれほどまでに成長し、社会的地位を確保しつつある状況下にあって、大学教育のあり方も真剣に考えなおす時期にきているのではなかろうか。従来の大学における教育方針は研究者と官僚の養成に重点がおかれがちであったが、今や造園コンサルタントエンジニア育成のカリキュラムを充実する時代にき

ているのではなかろうか。造園コンサルタントエンジニアの育成には、単に専門知識を与えるのみでなく、新しい問題に対して解き明かそうとするチャレンジ精神の育成が重要である。さらには、旺盛なる好奇心、社会性を持った実践的行動力と巾広い豊かな感性とが要求されよう。いずれにしても応用学として最前線の実践者は民間の造園コンサルタントエンジニアであることを十分認識し、産、官、学の望ましい関係の構築を早急に図るべきであろう。

おわりに

従来、総合建設コンサルタントの造園技術者は、土木系技術者集団の中で埋没しがちであったと同時に、造園界の中でも技術者数も少ないということもあったのであろうが、それほど重要視されることがなかった。造園関連業務自体が複雑化し、多様化するに伴い総合建設コンサルタントの中で造園コンサルタントエンジニアの活躍の機会も多くなっている。その行動領域も広範囲になりつつあることを鑑みると、新ためて人材育成の重要性を再認識する時に来ているのではないだろうか。造園界の地位向上には産官学の一体的努力が必要なことは言うまでもないが、基本となる人材育成については造園界全体が一丸となって多面的に検討する必要があるかと思う。何らかの参考になれば幸甚です。